

アルゼンチン農牧業の展開過程と地域差の形成

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	28
号	9
ページ	52-79
発行年	1987-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/455

アルゼンチン農牧業の展開過程と地域差の形成

う さ み こう いち
宇 佐 見 耕 一

はじめに

I 農牧業の地域差

II アルゼンチン農牧業の展開過程

おわりに

はじめに

近年においても、アルゼンチンの農牧業は、依然として同国の基幹産業の役割を果たしているといえる。確かに経済活動人口に占める農牧業就業人口の比率は、他の多くの国々と同様低下傾向にある。しかし、国内総生産に占める農牧業生産の比率は、最近20年間でも11～15%とほぼ一定しており、また、輸出額に占める農牧産品の比率も、1984年で約70%ときわめて高くなっている。このことは、1930年代以降のアルゼンチン経済の特色、すなわち輸入代替工業化の推進に必要な外貨獲得の役割を農牧業部門が果たすという構図^(注1)が現在でも基本的に変わらないことを示している。さらに、アルゼンチン経済にとっての農牧業の重要性は、それが全国的規模にわたる産業であるという点にもある。すなわち、工業生産がブエノス・アイレス州、コルドバ州、サンタ・フェ州に集中する傾向にあるのに対して、農牧業は、生産額においてそのような傾向が認められるものの、ほぼ全国的に展開された産業であるといえる^(注2)。

このように農牧業は、アルゼンチン全体としても、また各地域にとっても重要な産業であるが、

地域間で生産物、生産額、輸出額、生産性、農家所得、土地所有などにおいて明白な差異が存在し、また各地域の抱える問題も異なっている。こうした農牧業における地域差は、自然条件、技術的要因、社会経済的要因、さらに世界経済の体制などが相互に影響しながら歴史的に形成されてきたものである。そこで本稿では、まずアルゼンチン農牧業における地域差を概観し、次にそのような地域差がアルゼンチン農牧業の歴史的展開過程のなかでどのように形成されてきたかについて考察を行なうことにする。

そこで、この問題が従来からアルゼンチン経済史においてどのように把握されてきたかについて簡単に触れてみたい。本稿は、ここで紹介する研究に多くのものを負っており、それらを批判的に受け入れたものである。

従来からのアルゼンチン経済史において、農牧業の地域的な差は、主としてパンパ地方と内陸部の発展過程の相違に起因するものであると把握される傾向にあった。とりわけ、19世紀末期から1920年代にかけてのヨーロッパ市場を対象としたパンパ農牧業の急激な発展は、繁栄するパンパ地方と停滞する内陸部というイメージを定着させ、J・スコビー^(注3)、A・フェレル^(注4)、R・オルティス^(注5)ら多くの経済史家がそうした歴史観を共有するに至った。これに対してJ・ブラウンは、ブルボン改革(18世紀にブルボン朝下で帝国再建を目的として行なわれた諸改革のことで、その影響は植

民地にまで及んだ)以降の貿易自由化を含む重商主義的規制緩和により内陸部が没落したとする見解は、多分に誇張されたものであり、貿易の自由化は内陸部にも一定の経済的恩恵をもたらしたと主張している(注6)。

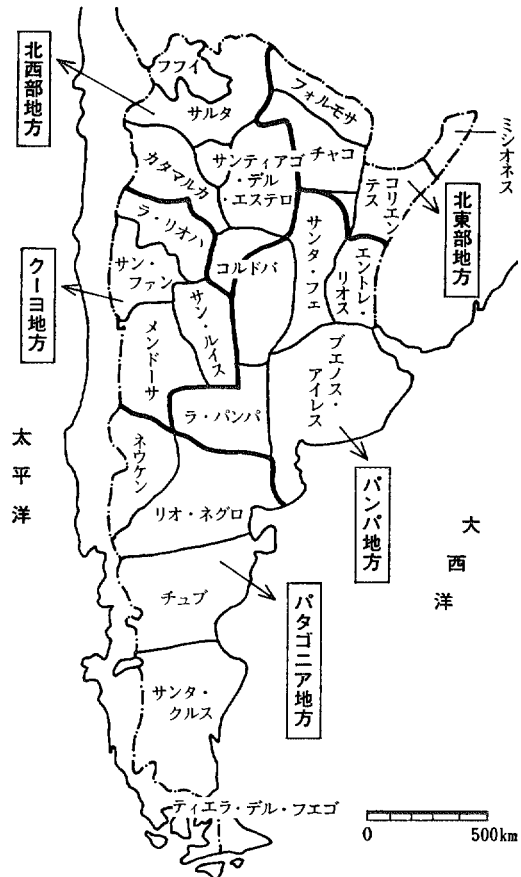
また1930年代以降のパンパ農牧業の停滞に関するD・アレハンドロ(注7)、J・フックス(注8)、F・フェンダー(注9)の見解をまとめてみると、外的要因として輸出市場の限界、交易条件の悪化、内的要因として土地制度、技術、農業政策における問題点が指摘されている。一方、内陸部の加工用作物生産における諸問題は、アルゼンチン農牧庁の農村経済社会研究局(Dirección Nacional de Economía y Sociología Rural)において実証研究が進められている。

この分野に関する日本での研究は、19世紀末から20世紀前半にかけてのパンパ地方の発展と停滞に主として関心が集中している。パンパ地方の発展に関しては天川潤次郎が「非公式帝国」論を用いて分析を行ない(注10)、その停滞に関しては佐野誠が「世界農業問題」論の見地から分析を行っている(注11)。

なお、本稿では、第1図で示したパンパ地方、北東部地方、北西部地方、クーヨ地方、パタゴニア地方の5地域区分を用いる。また、農牧業の地域差を示す区分として、パンパ地方と非パンパ地方という用語もしばしば用いている。非パンパ地方とは、文字どおり解釈するとパンパ地方以外のすべての地域を示す言葉であるが、本稿においては農牧業の地域区分を示す言葉として用いている関係上、農牧業生産の少ないパタゴニア地方を除外し、主に北東部地方、北西部地方、クーヨ地方を指す言葉として用いている。

この他に地域を示す言葉として、内陸部と沿岸

第1図 アルゼンチン地域区分図



(出所) 大原美範編『アルゼンチン——その国土と市場——』科学新聞社出版局 1979年 35ページ。

部(リトラル地方)という用語も用いている。沿岸部とは、今日のブエノス・アイレス州、エントレ・リオス州、コリエンテス州、サンタ・フェ州という海洋や大河川に隣接した地域を示し、パンパ地方とかなりの部分重なっている(注12)。一方、内陸部とは、沿岸部に対置する言葉であるが、歴史的には植民地時代初期より開発の行なわれた北西部地方とクーヨ地方にコルドバ州を加えた地域を主に示す言葉として用いられてきたものである。

(注1) 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会 1983年 252ページ。

(注2) Martin, Juan, *Desarrollo regional argentino: la agricultura*, サンティアゴ, CEPAL, 1981年, 3~4 ページ。

(注3) Scobie, James R., *Argentina: A City and a Nation*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1964年/同, *Revolution on the Pampas: A Social History of the Argentine Wheat, 1860~1910*, オースティン, University of Texas Press, 1964年。

(注4) A・フェレル著 松下洋訳『アルゼンチン経済史』新世界社 1974年 (Ferrer, Aldo, *La economía Argentina*, メキシコ, Fondo de Cultura Económica, 1963年)。

(注5) Ortiz, Ricard M., *Historia económica de la Argentina*, ブエノス・アイレス, Editorial Plus Ultra, 1978年。

(注6) Brown, Jonathan C., *A Socioeconomic History of Argentina 1776~1860*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1979年。

(注7) Diaz-Alejandro, Carlos F., *Essays on the Economic History of the Argentine Republic*, ニューヘブン, Yale University Press, 1970年。

(注8) Fuchs, Jaime, *Argentina: su desarrollo capitalista*, ブエノス・アイレス, Editorial Cartago, 1965年。

(注9) Fender, Frank A. 編, *The Agricultural Development of Argentina: A Policy and Development Perspective*, ニューヨーク, Frederick A. Praeger, 1969年。

(注10) 天川潤次郎「南米におけるイギリスの非公式帝国」(矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社 1974年)。

(注11) 佐野誠『現代資本主義と中進国問題の発生——両大戦間期のアルゼンチン——』批評社 1986年。

(注12) フェレル 前掲書 22~35ページ。

I 農牧業の地域差

1. 生産物による地域区分

アルゼンチン農牧業の地域差を最もよく表わす区分の一つに農牧産品の生産地による区分がある。第1表は、1970~72年における各農作物の州

別生産額(年平均)の比率を示したものである。それによると、生産額が最大(全農作物生産額の17.4%)の小麦は、ブエノス・アイレス州(64.24%), サンタ・フェ州(17.57%), コルドバ州(6.80%)の上位3州で全体の88.61%を生産している。また、とうもろこし(全農作物生産額の17.1%)は、ブエノス・アイレス州(40.03%), サンタ・フェ州(31.87%), コルドバ州(11.76%), エントレ・リオス州(9.52%)の上位4州で全体の93.18%を生産している。

次に、アルゼンチンにおいて農業と並び生産額の多い牧畜の生産地をみると、ブエノス・アイレス州(43.93%), サンタ・フェ州(14.71%), コルドバ州(14.56%), エントレ・リオス州(9.18%)の上位4州で全牧畜生産の82.38%を占めている(第2表)。このように生産額の多い穀物や牧畜生産は、ブエノス・アイレス州を中心とするパンパ諸州に集中していることがわかる。

これに対して果実類や市場に出す前に一定の加工処理を必要とする「加工用作物」の生産は、パンパ地方以外の北東部地方、北西部地方、クーヨ地方に集中している。綿花は、チャコ州だけで全体の52.98%を生産しており、隣接するサンタ・フェ州(16.40%), フォルモサ州(13.97%), サンティアゴ・デル・エステロ州(12.09%)を加えると上位4州で全体の95.44%を生産している。タバコは、コリエンテス州(21.23%), ミシオネス州(12.95%), サルタ州(32.73%), フワイ州(24.94%)の北東部地方と北西部地方の4州で全体の91.85%を生産している。また砂糖きびの生産は、北西部地方のトゥクマン州(59.05%)とフワイ州(25.52%)の2州に集中しており、マテ茶は、ミシオネス州だけで全体の90.70%を生産している。果実類の生産も北東部地方、北西部地方、クーヨ

第1表 各農作物の州別粗生産額比率 (1970~72年, 年平均)

(%)

	とうもろこし	小麦	ソルガム	綿花	タバコ	砂糖きび	ひまわり	マテ茶	ジャガイモ
額 (1,000ペソ) (%)	5,081,286 17.13	5,166,228 17.41	1,584,393 5.34	1,037,343 3.50	544,065 1.83	1,955,661 6.59	1,330,335 4.48	381,132 1.28	1,306,257 4.40
ブエノス・アイレス	40.03	64.24	22.50				59.69		60.56
サンタ・フェ	31.87	17.57	22.45	16.40	0.02	3.60	19.42		11.99
コルドバ	11.76	6.80	29.08	0.35	0.25		10.17		4.99
エントレ・リオス	9.52	3.39	10.11	0.03			1.26	9.30	0.36
ラ・パンパ	0.79	6.35	3.56				0.24		
コリエンテス	0.76	0.00	0.81	3.02	21.23		0.14		0.94
ミシオネス	0.30			0.53	12.95	0.64		90.70	0.38
チャコ	0.56	0.66	5.85	52.98	1.83	1.44	7.51		0.36
フォルモサ	0.31	0.06	3.38	13.97			0.10		0.05
カタマルカ	0.01	0.00	0.00	0.02	0.08				0.04
ラ・リオハ	0.00	0.00							0.17
サンティアゴ・ デル・エステロ	0.91	0.55	0.36	12.09			0.04		1.47
サルタ	0.71	0.24	0.50	0.12	32.73	9.75			1.17
フワイ	0.06	0.01		0.10	24.94	25.52			1.32
トゥクマン	0.41	0.06	1.02	0.39	6.07	59.05	0.11		5.12
サン・ルイス	1.79	0.02	0.38				1.32		0.64
メンドーサ	0.15								7.41
サン・ファン	0.00	0.02							0.31
ネウケン	0.01	0.01							0.21
リオ・ネグロ	0.05	0.01							1.88
チュブ									0.53
サンタ・クルス		0.00							0.10
ティエラ・デル・ フエゴ									

(出所) Martin, Juan, *Desarrollo regional argentino: la agricultura*, サンティアゴ, CEPAL, 1981年, 87~90ページ。

地方に集中している (第1表)。

以上から、アルゼンチンにおける農牧産品の生産地図は、およそ次のようになる。まず、パンパ地方では小麦、とうもろこしなどの穀物生産と牧畜が盛んであり、それらの大部分がこの地方で生産されている。穀物や畜産品は、生産額が大きく、アルゼンチンの主要な輸出商品となっている。一方、非パンパ地方、特に北東部地方、北西部地方、クーヨ地方には綿花、砂糖きび、タバコ、マテ茶などの加工用作物と果実類の生産が集中している。これらは、穀物や畜産品などのパンパ産品と比べ生産額、輸出額ともに少なくなっている。

こうした農牧産品生産の地域差により、農牧業生産の絶対額ではパンパ地方が非パンパ地方を大きく上回る状況となっている。すなわち、農牧業

全体の生産額は、パンパ地方の4州 (ブエノス・アイレス州、サンタ・フェ州、コルドバ州、エントレ・リオス州) で全体の69%を占めている。そのなかでもブエノス・アイレス州の占める割合は大きく、同州だけで全アルゼンチン農牧業生産額の37.08%を占めている (第2表)。

2. いわゆる地域格差問題の諸相

(1) 雇用構造からみた地域差

このように全農牧業生産に占めるパンパ地方の比重はきわめて大きいのだが、それがそのまま地域経済にとっての農牧業の重要性の度合いを示すものではない。結論から言えば、パンパ地方では第2、3次産業も盛んであり、非パンパ地方ではその発達は相対的に低い。そのため地域経済にとって農牧業の占める比重は、パンパ地方において

第2表 州別農牧業生産 (1970~72年, 年平均)

(%)

州	農業と牧畜の比率		農牧業生産額 (1,000ペソ)	各州農牧業生産の 全国に占める割合		
	農 業	牧 畜		農 牧 業	農 業	牧 畜
ブエノス・アイレス	40.71	59.29	22,020,268	37.08	30.22	43.93
サンタ・フェ	47.47	52.53	8,320,548	14.01	13.31	14.71
コルドバ	34.15	65.85	6,572,008	11.07	7.57	14.56
エントレ・リオス	32.92	67.08	4,064,293	6.84	4.51	9.18
ラ・パンパ	31.85	68.15	1,637,704	2.76	1.76	3.76
コリエンテス	36.96	63.04	1,820,183	3.07	2.27	3.86
ミシオネス	91.21	8.79	897,468	1.51	2.76	0.27
チャコ	70.94	29.06	1,328,882	2.24	3.19	1.30
フォルモサ	64.68	35.32	715,263	1.20	1.56	0.85
カタマルカ	66.22	33.78	130,584	0.22	0.29	0.15
ラ・リオハ	57.11	42.89	167,702	0.28	0.32	0.24
サンティアゴ・デル・エステロ	72.48	27.52	917,574	1.55	2.24	0.85
サルタ	83.57	16.43	1,186,332	2.00	3.34	0.66
フワイ	96.39	3.61	865,100	1.46	2.81	0.11
トゥクマン	93.82	6.18	1,632,063	2.75	5.16	0.34
サン・ルイス	27.15	72.85	519,494	0.87	0.48	1.27
メンドーサ	97.17	2.83	3,585,971	6.04	11.74	0.34
サン・ファン	98.03	1.97	1,211,921	2.04	4.00	0.08
ネウケン	45.78	54.22	162,252	0.27	0.25	0.30
リオ・ネグロ	76.14	23.86	835,417	1.41	2.14	0.67
チュブ	5.96	94.04	412,615	0.69	0.08	1.31
サンタ・クルス	0.45	99.55	324,642	0.55	0.00	1.08
ティエラ・デル・フエゴ	0.00	100.00	56,079	0.09	0.00	0.18

(出所) 第1表と同じ (86ページ)。

は低く、非パンパ地方（北東部地方、北西部地方、クエーヨ地方を指す）では高い結果となっている。このことを雇用面から見てみる。

1980年において経済活動人口に占める農牧業就業者の比率が30%以上の州は、北東部地方のチャコ州 (31.24%)、フォルモサ州 (32.14%)、ミシオネス州 (36.46%) の3州である。またそれが20%以上の州は、サンティアゴ・デル・エステロ州 (26.99%) を始めとして12州あるが、エントレ・リオス州とラ・パンパ州を除きすべてパンパ地方以外の州である。これに対してパンパ地方のブエノス・アイレス州 (14.55%)、コルドバ州 (13.61%)、サンタ・フェ州 (13.46%) での農牧業従事者の比率は、低い値を示している。

このように農牧業の重要性を雇用面から見ると、非パンパ地方である北東部地方、北西部地方、クエーヨ地方において農牧業従事者の比率が高

く、その地域にとって農牧業の重要性が高いことがわかった (第3表)。

(2) 生産性・所得における地域格差

さて、ここで問題とすべき点のひとつに、非パンパ地方にとって雇用面からみた農牧業の重要性が高いにもかかわらず、その労働生産性がパンパ地方よりも低いということがある。第4表は、1972年における各地方の都市部と農村部の1人当りの生産額と、就業者1人当りの生産額を指数化したものである。ここでの都市部と農村部の区別は、事実上非農業部門と農業部門の区別に相当する。それによると、就業者1人当りの生産額は、全国レベルでは農村部より都市部の方が高い。しかし、パンパ地方（ここでは・サンルイス州もパンパ地方に含まれる）では農村部の方が都市部より就業者1人当りの生産額が高い。このパンパ農村部での就業者1人当りの生産額を全国の都市部と農村

第3表 州別経済活動人口に占める農牧業人口

(1980年)

州	人	%
全 国	1,200,992	12.02
ブエノス・アイレス	256,120	14.55
カタマルカ	12,815	21.26
コルドバ	117,345	13.61
コリエンテス	50,274	25.74
チャコ	68,495	31.24
チュブ	12,760	12.595
エントレ・リオス	60,739	20.78
フォルモサ	28,654	32.14
フワイ	27,061	21.74
ラ・パンパ	20,755	25.82
ラ・リオハ	10,081	20.49
メンドーサ	88,790	21.27
ミシオネス	71,031	36.46
ネウケン	10,868	12.46
リオ・ネグロ	30,618	21.4
サルタ	46,894	23.07
サン・ファン	36,093	24.55
サン・ルイス	12,337	16.89
サンタ・クルス	5,090	10.39
サンタ・フェ	117,068	13.46
サンティアゴ・ デル・エステロ	43,755	26.99
トゥクマン	63,162	20.84
ティエラ・デル・フエゴ	744	5.37

(出所) Instituto Nacional de Estadística y Censos, *Censo nacional de población y vivienda 1980*, Serie D Población, ブエノス・アイレス, Ministerio de Economía, Cuadro A-5, 47ページ。

部におけるそれと比較してみると、人口の少ない南部地方を除けば、大ブエノス・アイレス圏(都市部)でのそれに次ぐものであり、パンパ農牧業の労働生産性の高さを示している。反対に非パンパ地方では農村部の方が都市部より就業者1人当りの生産額は低く、特に北西部地方と北東部地方の農村部のそれは、農村部と都市部を合わせた全国平均(100)の半分に近く、北西部地方と北東部地方における農牧業の労働生産性の低さを物語っている。

こうした農村部における労働生産性の地域格差は、所得の地域格差をもたらしたと考えられる。第5表は、地域別に都市部と農村部の平均家計所得と住民1人当りの所得を指数化したものである。それによるとパンパ地方のブエノス・アイレス州、コルドバ州、サンタ・フェ州の農村部の平均家計所得は、南部地方を除き全国の農村部、都市部のなかでも最高であり、同地方の農家は平均すると高い収入を得ていることがわかる。また、

第4表 都市部門と農村部門の1人当りおよび就業者1人当りの生産額指数(1972年)

(全国平均=100)

	合 計		都 市 部 門		農 村 部 門	
	1人当りの生産	就業者1人当りの生産	1人当りの生産	就業者1人当りの生産	1人当りの生産	就業者1人当りの生産
合 計	100	100	110	103	60	85
大ブエノス・アイレス圏	121	115	121	115	—	—
大ブエノス・アイレス圏以外	88	91	101	93	—	85
パンパ地方合計	99	100	105	95	82	109
Aブエノス・アイレス, コルドバ, サンタ・フェ	102	82	107	98	86	110
Bエントレ・リオス, サン・ルイス, ラ・パンパ	79	98	87	74	68	106
北西部地方合計	65	73	85	76	37	65
Aトゥクマン, サルタ, フワイ	75	82	92	86	43	72
Bサンティアゴ・デル・エステロ, ラ・リオハ, カタマルカ	46	54	67	54	28	54
北東部地方	54	60	75	66	34	52
クエーヨ地方	94	100	115	106	57	81
南部地方	164	146	204	161	64	84

(出所) Orsatti, Alvaro; Arathar J. Mann, "Desigualdades regionales e ingresos familiares en la Argentina," *Desarrollo economica*, 第26巻第102号, 1986年, 305ページ。

(注) ここでの地域区分は第1図でのそれと若干異なる。北東部地方: コリエンテス, チャコ, フォルモサ, ミシオネス。クエーヨ地方: メンドーサ, サン・ファン。南部地方: チュブ, サンタ・クルス(ネウケン, リオ・ネグロを除く)。

第5表 地域別平均家計所得と1人当りの所得指数(1972年)

(全国平均=100)

	合 計		都 市 部		農 村 部	
	平均家計所得	1人当りの所得	平均家計所得	1人当りの所得	平均家計所得	1人当りの所得
合 計	100	100	102	105	95	84
大ブエノス・アイレス圏	108	117	108	117	—	—
大ブエノス・アイレス圏以外	95	91	96	94	95	84
パンパ地方合計	100	100	97	106	111	106
Aブエノス・アイレス, コルドバ, サンタ・フェ	99	100	95	98	114	109
Bエントレ・リオス, サンルイス, ラ・パンパ	106	101	112	110	96	91
北西部地方合計	76	60	85	70	59	44
Aトゥクマン, サルタ, フフィ	75	59	83	69	61	46
Bサンティアゴ・デル・エステロ, ラ・リオハ, カタマルカ	77	64	94	82	54	42
北東部地方	93	79	105	95	82	65
クエヨ地方	96	83	104	91	79	68
南部地方	107	100	117	109	86	82

(出所) 第4表と同じ(294ページ)。

この地方の農村部の住民1人当りの所得も大ブエノス・アイレス圏(都市部)とエントレ・リオス, サン・ルイス, ラ・パンパ州都市部のそれに次いで高い。これに対して非パンパ地方の農村部の平均家計所得と住民1人当りの所得は, とともに都市部のそれよりも低い。特に北西部地方の農村部の平均家計所得と住民1人当りの所得は, 農村部, 都市部合わせた全国平均の半分ときわめて低い数値を示している。

(3) 土地所有構造における地域格差

パンパ地方と非パンパ地方(特に北西部地方および北東部地方)との格差はこれに止まらず, 土地所有構造においても見られる。ラテンアメリカでは一般に土地所有に関してラティフンディオーミニフンディオという二重構造問題が指摘されてきたが, アルゼンチンにおいてもこれは全国的に見られる問題である。1969年に行なわれた農業センサスによると, 全国レベルにおいて経営面積25ヘクタール以下の小規模な農家は, 農場数で全体の41.2%を占めているのに対して, 農地面積は0.9%を占めるにすぎない。これに対して, 経営面積が1万ヘクタールを超える超大規模農場は, 農場数では0.6%を占めるにすぎないが, 農地面積は全体の33.8%を占有

しており, アルゼンチンにおいてもラティフンディオーミニフンディオという二重構造が存在していることを明確に示している。

しかし, その問題の大きさや性質には, 地域によりかなりの相違があることもまた否定できない事実である。アルゼンチンでは農家の経営規模を分類するに当り, 各地方の農牧業の特性に合わせて基準を設定し分類を行なっている。第6表は, アルゼンチンで用いられている農家の経営規模の分類に若干の修正を加えたものである。第6表では, パンパ地方を代表してブエノス・アイレス州, 北東部地方を代表してチャコ州とミシオネス州, 北西部地方を代表してトゥクマン州を取り上げた。

それによると, ブエノス・アイレス州において家族経営以下の農家の比率は, 相対的に低く, 家族経営農家の比率が相対的に高い。また, 同州において大規模大家族経営の占有する農地の比率は, 13.6%とミシオネス州(59.0%), トゥクマン州(62%)と比べてかなり低い。これに対して, 北東部地方と北西部地方のチャコ州, ミシオネス州, トゥクマン州では家族経営以下の農家の比率が相対的に高く, 家族経営の農家の比率は相対的

第6表 州別農業経営規模 (1969年)

(%)

	家族経営以下		家族経営		中規模大 家族経営		大規模大 家族経営	
	農場数	面積	農場数	面積	農場数	面積	農場数	面積
ブエノス・アイレス (ブエノス・アイレス農業経営)	(~ 100ha)		(100~1,000ha)		(1,000~5,000ha)*		(5,000ha~)*	
チャコ (綿作)	55.4	6.8	37.4	37.4	5.2	36.5	0.4	13.6
ミシオネス	(~ 100ha)		(100~5,000ha)		(5,000ha~		(500ha~)	
トゥクマン	64.3	11.8	25.1	43.7	0.4	18.3	0.8	59.0
	(~ 25ha)		(25 ~ 100ha)		(100 ~ 500ha)		(1,000ha~)	
	65.5	15.9	30.7	11.1	3.2	9.5	1.4	62
	(~ 25ha)		(25 ~ 100ha)		(100~1,000ha)			
	73.5	6.1	17.7	9.6	7.2	22.1		

(出所) 第1表と同じ (37~39ページ)。

(注) *アルゼンチンでは各地域の農業形態にあわせて経営分類を決定している。本表はそれに若干の修正(土地所有の統計と経営規模の差を調整した)を加えたものである。大原美範編『アルゼンチン——その国土と市場——』科学新聞社出版局 1979年 164~165ページ参照。

に低い。また、ミシオネス州とトゥクマン州では大規模大家族経営の農場は、農場数ではそれぞれ0.8%と1.4%を占めるにすぎないが、農地面積ではそれぞれ59.0%、62%と全農地の半分以上を占有している。その結果、O・ジルベルティも指摘しているように、北部地方は、パンパ地方と比べ、ラティフンディオーミニフンディオの二重構造問題がより深刻であると言える(注1)。

次に農牧庁の行ったコリエンテス州のタバコ生産地帯に関する調査報告にもとづいて、北部地方(北東部地方と北西部地方)の二重構造問題の具体例を見てみる。まず、コリエンテス州全体の土地所有をみると、5000%以上の大規模な農場は、農場数で全体の1.0%を占めるにすぎないが、農地面積は、41.8%を占有している。逆に経営面積が25%以下の小規模な農家は、農場数では全体の53.4%を占めているのに対して、農地面積では全体の1.6%を占めるにすぎない(第7表)。こうした傾向は、調査対象地域(ゴヤ、ラ・バージェ、サン・ロケ地区)でもほぼ同様に見られた(第7表)。

このようにタバコ生産地帯のラティフンディオーミニフンディオ構造は、タバコ生産農家の経営形態の相違と関連してくる。すなわち、調査対象

第7表 コリエンテス州の土地所有 (1960年)

(%)

	州全体		調査対象地区 ゴヤ、ラ・バージェ、 サン・ロケ	
	農場数	面積	農場数	面積
5 ha 以下	19.6	0.2	32.0	1.1
6 ~ 25 ha	33.8	1.4	37.0	4.4
5,000~10,000ha	0.8	19.4	0.2	12.5
10,000ha~	0.3	22.4	0.1	22.2

(出所) Ministerio de la Agricultura y Ganadería, *Investigación sociológica del área tabacalera corrientina*, ブエノス・アイレス, Dirección Nacional de Economía y Sociología Rural, 17ページ。

のタバコ農場のうち、地主が直接経営する農場の比率は27.7%にすぎず、他の農場は借地農(arrendatario)や分益小作(aparcero)などの地主以外による農場経営となっている。そのなかでも分益小作形態の農場は39.8%と最も多い経営形態となっている。しかし、経営面積でみると、地主の直接経営するタバコ農場は相対的に広い面積を有しているのに対して、地主以外が経営する農場には9%以下の零細なものが多い(注2)。そのため、ラティフンディオーミニフンディオ構造は「分益小作制や土地の占拠(intrusión)などにより再強化される」という結果となっている(注3)。

(4) 北部地方のモノカルチャー問題

このようなラティフンディオーミニフンディオー構造に係わる問題の他に、北部地方の農業問題として加工用作物のモノカルチャーに関連するものがある。上述したコリエンテス州のタバコ生産地帯の例を再び引用する。調査対象地域の作付の分析結果によると、タバコ単作の農場の比率は12%にすぎないが、0～4%の零細な農家では24%に達している。また零細な農家では他の作物を栽培している場合でも、それはほとんど自給用とみなしてよい。一般に小規模・零細農家では土地不足を補うために土地の利用度を高めようとして、換金作物の生産はタバコのみ集中し、逆に大規模な農家ほど、牧畜など他の換金作物と組み合わせた生産が行なわれている^(註4)。つまり小規模農家は、小規模なるがゆえにタバコのモノカルチャーを行なう傾向にあり、大規模農家は、経営面積が大規模なるがゆえに作付を多様化できるというわけである。モノカルチャーは、一般に天候不順や市況の変化などの被害を受けやすく、農家経営を不安定なものにするが、ここではそのような問題が小規模農家ほど顕著に現われている。この他にもタバコ生産者は、タバコ工場や仲買人によりその生産物に対する価格支配を受けたり、また支払方法の一部に前貸制度が残っていることなどにより不利益を被ることが多いと指摘されている^(註5)。

(5) 北部地方からの人口流出

こうしてみると、アルゼンチン農牧業においてパンパ地方と非パンパ地方、とりわけ北部地方との間に大きな格差が存在することがわかった。すなわち、北部地方は国内市場を対象とした加工用作物生産に特化し、パンパ地方と比べ労働生産性、所得で劣り、ラティフンディオーミニフンディオーという二重構造問題がより深刻である。さらに北部地方には加工用作物のモノカルチャー

に関連する問題も存在する。そして、そのようなさまざまな格差構造が北部地方を中心とする非パンパ地方からの人口流出となって現われているとみることができる。

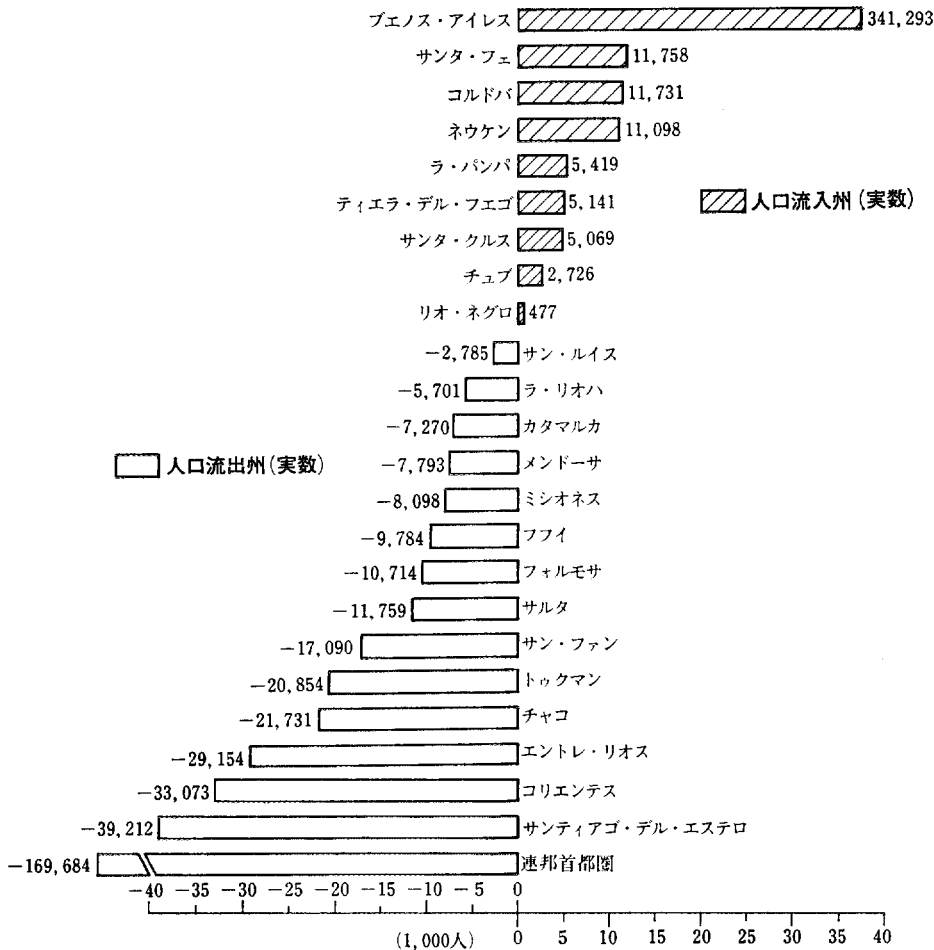
第2図は1975年から80年にかけての州別の人口移動を示したものである。それによると、人口流出の一番激しい地域は連邦首都圏となっているが、これはブエノス・アイレス市の肥大化によるものと考えることができる。この連邦首都圏とエントレ・リオス州を除き、人口流出地域は、北東部地方、北西部地方、クーヨ地方の諸州であり、逆に人口流入地域は、パンパ地方とパタゴニア地方の諸州である。

人口移動の経路として一般に農村から都市への移動が考えられるが、都市から都市への移動も当然考えられる。しかし、1960年と80年の人口センサスを比較すると、アルゼンチンの総人口が約2000万人から2795万人に増加しているのに対し、農村人口は逆に約525万人から475万人へ減少している。また、州別にみても、農村人口が増加したのはフォルモサ州、ラ・パンパ州、メンドーサ州、ミシオネス州、ネウケン州、リオ・ネグロ州、サルタ州の7州のみで、その他の州の農村人口はみな減少している。このことから農村から都市へ多くの人口流出があったとみることができ、上述した北東部、北西部、クーヨ地方からの人口移動は、それぞれの地方の農村部からの人口流出が大きいと考えられる。また、こうした農村部からの人口流出のプロセスは、農牧庁の農村経済社会研究局により実証研究が行なわれている^(註6)。

3. 自然条件による地域差の規定

次にアルゼンチンの自然条件と、それが農牧業に及ぼした影響について簡単に触れることにする。なぜなら、農牧業は諸産業のなかでも最も自

第2図 アルゼンチンの国内人口移動 (1975~80年)



(出所) 第3表と同じ (第15図 CXCI ページ)。

然条件による影響を受ける産業だからである。

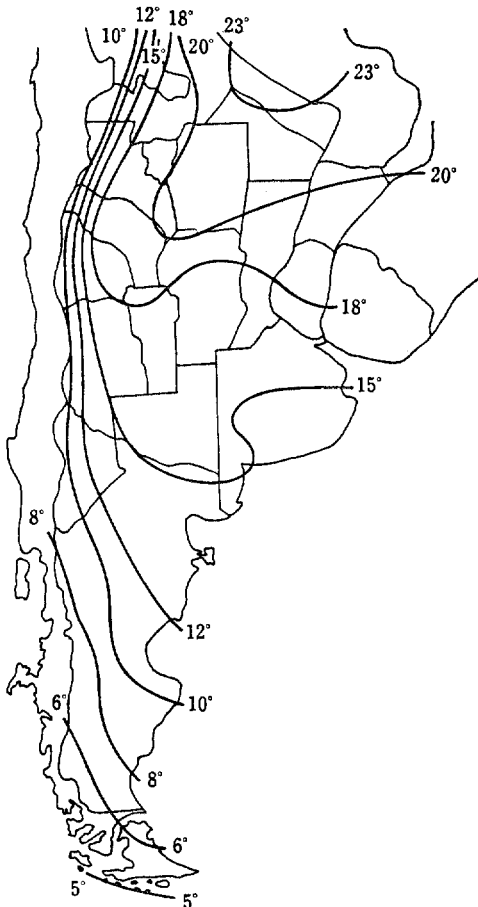
アルゼンチンの年平均気温は、アンデス山脈沿いの地域を除いて一般に北部へいくほど高くなっており、パンパ地方は、15度~18度、北部地方は20度以上となっている (第3図)。年間降水量は、一般に東へいくほど多くなり、ミシオネス州では1700㎜以上、コリエンテス州では1000㎜以上の年間降水量がある。これに対して、パンパ地方と大部分の北部地方の年間降水量は、500~1000㎜となっている (第4図)。これらのことを考慮して気

候区分を行なうと次の四つに大別できる (第5図)。

- (1)多雨亜熱帯気候：北東部地方と北西部地方の東半分に相当し、植生は密林またはサバンナである。
- (2)多雨温帯気候：湿潤パンパと呼ばれる地域に相当し、牧畜・畑作に最適である。
- (3)少雨温帯気候：西部、アンデス山脈沿いの地方で耕作には灌漑が必要である。
- (4)少雨寒帯気候：南部地方で農牧業にとって条件は厳しい^(註7)。

こうした自然条件、さらに地理的位置と農牧業の関係は、以下のように要約できる。すなわち、

第3図 アルゼンチンの年平均気温

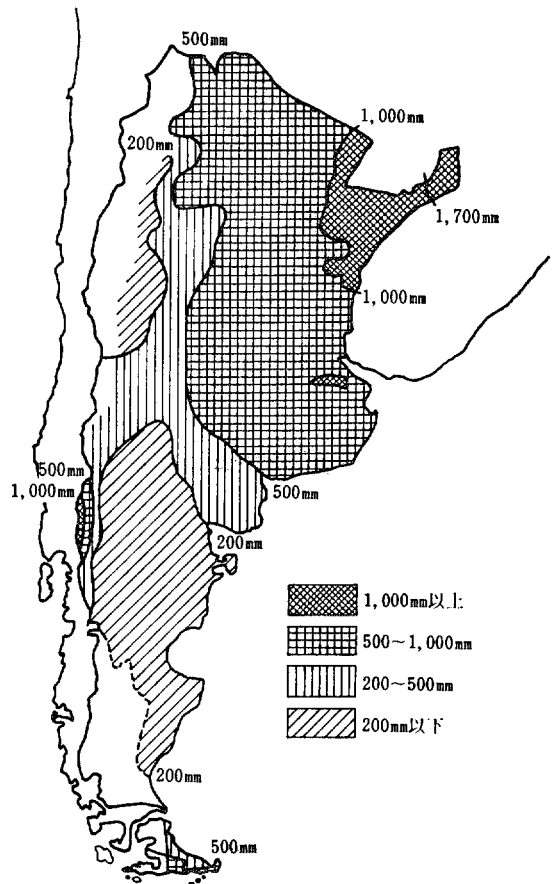


(出所) Daus, F. D., *Geografía de la República Argentina*, ブエノス・アイレス, Angel Estrada y Cía, 1945年, 160ページ。

パンパ地方は、肥沃な土壌や良好な気候など農牧業を行なううえでの自然条件に恵まれていることに加え、地理的にも港湾に近く生産物の輸送に便利であるという利点を備えている。これに対して、非パンパ地方は、農牧業を行なううえでの自然条件でパンパ地方より劣り、地理的にも内陸に位置するため大消費地のブエノス・アイレス、さらに輸出入を行なう港湾から遠く不利である(注8)。

また、J・マルティンは、このような自然条件の差異が農牧業の展開に及ぼした影響として以下

第4図 アルゼンチンの年間降水量

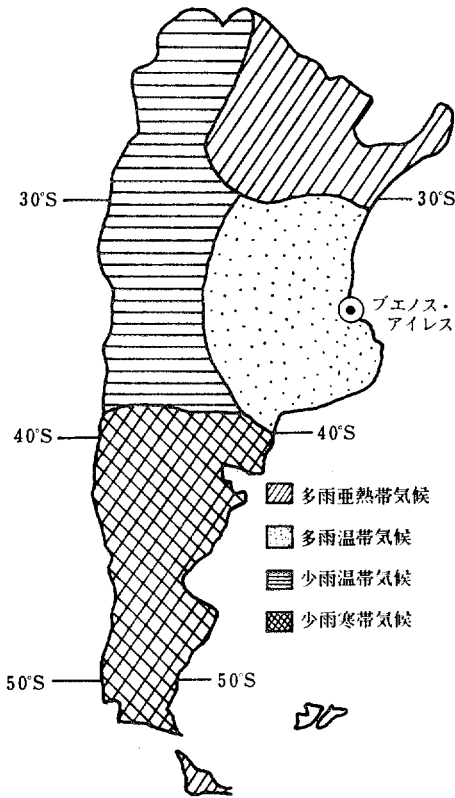


(出所) 第3図と同じ(163ページ)。

の点を指摘している。すなわち、パンパ地方では穀物を中心とする1年性の作物が主として栽培されている。このことは作物の代替を容易にし、作物市況の変化への生産者の対応に柔軟性を持たせ、さらに地力の回復や保全の面からも有利であるといえる。また、技術的な点でもパンパ農牧業は、同じ温帯圏に属する先進工業国で開発された技術の現地適応が容易であるという利点を兼ね備えている。

一方、非パンパ地方である北部地方では、多年性の熱帯産品の生産が中心となっている。このことは他作物との代替を困難にし、市況の変化に対

第5図 アルゼンチンの気候区分



(出所) 大原美範・柏木知『アルゼンチンの農業——現状と開発の課題——』国際農林業協会 1985年 27ページ。

応する生産者の適応力を低下させる一要因となっている。また、アルゼンチンにおける熱帯産品生産は、一般に他の主要熱帯産品生産国と比べコストが高く、国際競争力において劣るとされている。そしてこのことは、北部熱帯産品の市場を限定させ、さらに収穫面積をも規定し、国際的な熱帯産品の低価格とも相俟って、熱帯産品生産地帯の社会的・経済的状況を停滞させる一因となっていると考えられる^(注9)。また、技術的な面でも、熱帯産品生産は温帯先進工業諸国で開発された農業技術をそのまま適用できないという不利な点を有している。

アルゼンチン農牧業における地域差が、こうし

た自然条件と関係する要因により大きく規定されたことは当然であろう。しかし、こうした地域差は、それら自然条件による規定を受けつつも、社会経済的要因や世界経済体制などの諸要因が相互に影響しつつ歴史的に形成されてきたものである。そこで、以下に本稿の主題であるアルゼンチン農牧業における地域差の歴史的形成過程についての考察を行なうことにする。

(注1) Girberti, Horacio, "Las dos argentinos agropecuarias," *Realidad económica*, 第60, 61号, 1981年, 35ページ。

(注2) Ministerio de la Agricultura y Ganadería, *Investigación sociológica del área tabacalera correntina*, ブエノス・アイレス, Dirección Nacional de Economía y Sociología Rural, 19ページ。

(注3) 同上書 18ページ。

(注4) 同上書 21~23ページ。

(注5) 同上書 26~31ページ。

(注6) 同上書 27~28ページ。

(注7) 大原美範・柏木知『アルゼンチンの農業——現状と開発の課題——』国際農林業協会 1985年 27ページ。

(注8) Díaz-Alejandro, 前掲書, 141ページ。

(注9) Martin, 前掲書, 8~13ページ。

II アルゼンチン農牧業の展開過程

アルゼンチン農牧業の展開過程は以下の四つに大きく分けることができる。(1)スペイン重商主義体制下において内陸部の開発が先行した時期(16世紀~18世紀前半)。(2)重商主義的体制が解体する過程で、次第にパンパ地方が開発されていく時期(18世紀後半~19世紀中頃)。(3)パンパ農牧業の発展期(19世紀末~1930年)。(4)パンパ農牧業の停滞と内陸部の発展期(1930~60年)。

本稿では、アルゼンチンの経済構造が各時代の内的要因と外的要因の相互作用により決定されて

いくということを前提としている。しかし、それらの影響力は時代により当然異なっている。

まず、外的要因からみてみると、アルゼンチンも世界経済の一部を構成しており、支配的な生産力を有する中心的な資本主義国における資本主義のあり方に大きく影響された各時代の国際経済関係ないし世界経済体制から影響を受けるのは当然のことといえる。しかも、アルゼンチンの場合、もともと原住民社会が小規模であったことと、スペインの植民地として世界経済に編入されたことなどにより、外的要因たる世界経済体制は、農牧業を含むその経済構造の形成に当初より大きな影響を与えていた。

一方、内的要因が農牧業の展開に及ぼす影響は、アルゼンチン経済の規模が拡大し、さらには一定の工業が展開されるにつれて大きくなっていったと考えられる。すなわち、1930年以降の国内市場を対象とした内陸部での加工用作物生産の増大は、19世紀末以降のパンパ農牧業の発展によってもたらされた国内市場の拡大や、1930年以降の輸入代替工業化政策と、それにともなう工業の一定の発展という内的要因に大きく影響されたといえる。

1. スペイン重商主義体制と内陸部の

相対的發展

(1) 入植の過程

スペインによる南米支配の政治的・軍事的中心地は、副王庁の設置されたリマであった。また、経済的中心地は、銀鉱山都市のポトシであり、スペイン重商主義体制は、そこからの銀輸送を軸に本国による通商独占を目的として組み立てられていた。そのため、スペイン人による現在のアルゼンチン領への入植は、ペルー側から行なわれた。入植の主な経路としては、チリからのルート、ア

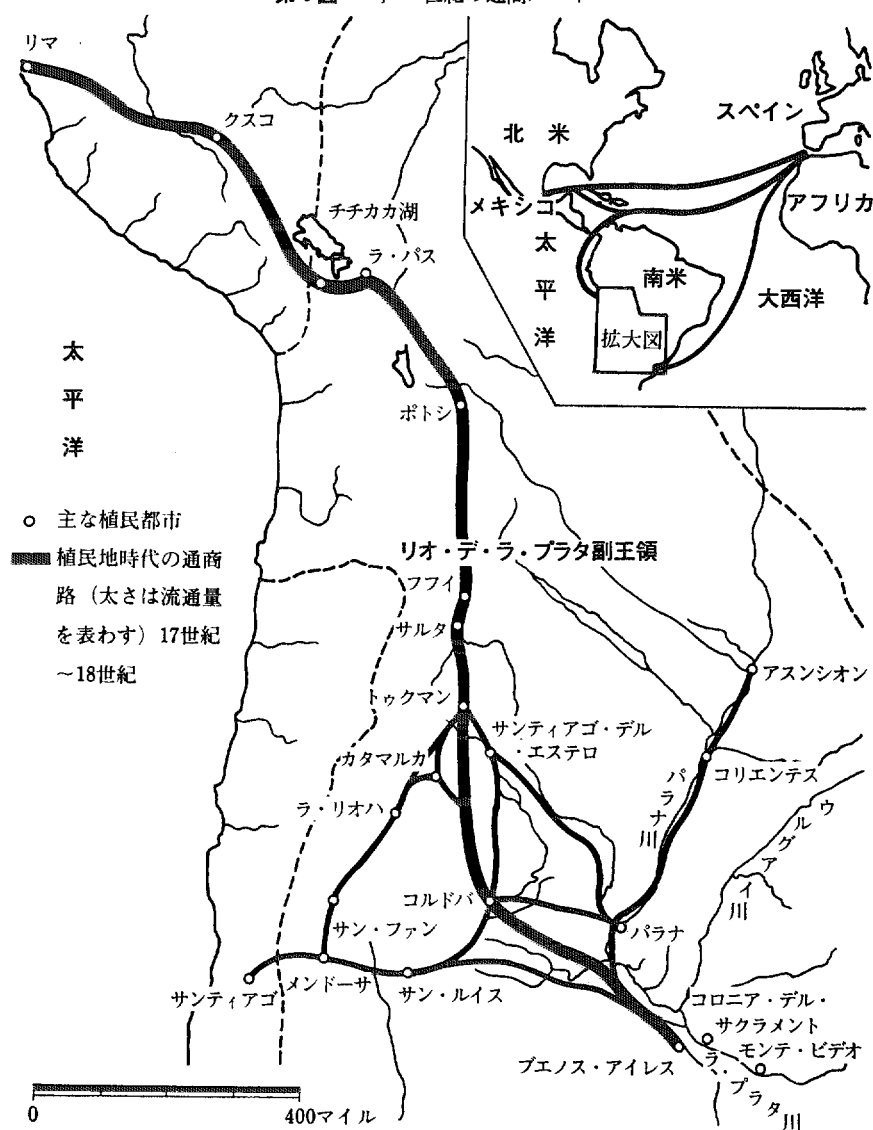
ルト・ペルーからのルート、パラグアイからのルート、と3本のルートがあった(第6図)。チリからアンデス山脈を越えてアルゼンチン領に入るルートに沿って、サンティアゴ・デル・エステロ(1553年)、メンドーサ(1561年)、サン・ファン(1562年)と植民都市が建設されていった。アルト・ペルーからのルートに沿っては、トゥクマン(1565年)、コルドバ(1573年)、サルタ(1582年)、フワイ(1593年)と北西部地方に植民都市が建設されていった。一方、パラグアイからパラナ川に沿ったルートでは、アスンシオン(1537年)、サンタ・フェ(1573年)と植民都市が建設されていき、最終的にブエノス・アイレスに植民者が定着するようになったのは1580年になってからのことである。

(2) 農牧業の展開

アルゼンチン領に対するスペイン人の入植は、このようにまず内陸部から始まった。そこに、銀鉱山都市として繁栄していたポトシを主な市場とし、自然条件やインディオの存在などの諸条件による規定を受けつつ農牧業が展開された。そして自給用作物の他に各地で特産物が生産されるようになった。メンドーサとサン・ファンではぶどうが栽培され、ワインとブランデーが生産されていた。トゥクマンでは米、綿花、ラバ、牛が、ラ・リオハではワイン、小麦、ラバが、コルドバではラバと牛が特産物となっていた。この他にパラグアイ地方はマテ茶の生産で知られている(注1)。

スペイン人により内陸部に展開された農牧業は、植民地時代初期においては、エンコミエンダ制に基づくインディオ労働力に依存していた。エンコミエンダ制の広がり、インディオの分布、またその社会、文化水準などによる影響を受ける。現在アルゼンチン領とされる地域においては、文化的水準も相対的に高く、比較的多くのインディ

第6図 16, 17世紀の通商ルート



(出所) Scobie, James R., *Argentina: A City and a Nation*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1964年, 52ページ。

オが分布していた北西部地方とクーヨ地方にそれが多くみられた^(注2)。

こうしたスペイン人による支配は、在来のインディオ社会を解体、再編させた。インディオ部族間にインカ帝国の共通語であったケチュア語がより普及するとともに、次第にインディオのメステ

イソ化が促進された^(注3)。また北東部地方のパラナ川流域のグアラニー族居住地区では、イエズス会宣教師によるインディオの教化が行なわれ、宣教師の指導のもとに改宗者たちが生産活動を行っていた。これがいわゆるレドゥクシオン（伝道村）と呼ばれるものであったが、同地方でそれ以

外のインディオがスペイン植民者の経済圏に組み込まれた例は少なかった^(注4)。一方、人口も少なく好戦的インディオの分布していたリトラル、パタゴニア地方にはエンコミエンダ制の広まりはみられなかった。

植民地時代初期にスペイン人にとって経済的に重要なものは、インディオ労働力の利用や銀山開発などにより得られる富や権力であり、土地所有は、彼らにとってあまり大きな意味は持たなかったという指摘がスコビーによりなされている^(注5)。とはいえ、時代とともに土地の私有化が進行する傾向にあったことは否定し得ない事実であり、エンコミエンダ制に代わり、やがて私有地が農牧業生産の主体となっていった。

そして、王室は、財源を確保するために土地を売却することを望み、またクリオーリョは、社会的地位を獲得するために土地所有を望んでいた。そのため、土地の売却、譲許が進み、その私有化が進展していったとする説が提示されている^(注6)。

(3) スペイン重商主義体制と内陸部の発展

このように植民地時代初期にはエンコミエンダ制に基づき内陸部において農牧業が展開されてきたのであるが、その最大の市場がアルト・ペルーのポトシであった。当時の主要交易ルートは第6図に示したようにコルドバからサンティアゴ・デル・エステロとトゥクマンを経由してサルタ、フワイ、さらにポトシへ至るものであった。1677年の記録によると、サンティアゴ・デル・エステロを経由してポトシに運ばれた荷のなかには、4万頭の牛、3万頭のラバ、277トンのマテ茶が含まれていたという^(注7)。

この交易ルートは、通商の独占を目指したスペイン重商主義体制における世界的通商ルートの一

環をなしていた。リマ副王領からスペインへの通商ルートは、リマからポルト・ベリヨを経由してセビーリャに至るものであった。ブエノス・アイレスで行なわれていた密貿易は、こうしたスペイン重商主義体制を直接脅やかすものであり、そのため、コルドバには税関が設置され（この税関は1695年にフワイに移された）、ブエノス・アイレスから流入してくる外国製品に対して50%の従価税を課し、またブエノス・アイレスからの銀輸出を取締ろうとした^(注8)（第6図）。

ヨーロッパ人による開発が内陸部から始まったことは、主要都市の人口の推移から知ることができる。第8表は1600年、1650年、1750年におけるブエノス・アイレス市、コルドバ市、トゥクマン市の人口の推移を示したものである。それによると、1650年までは内陸部のコルドバとトゥクマン両市の人口がブエノス・アイレス市のそれを上回っている。1750年になるとブエノス・アイレス市の人口がコルドバ、トゥクマン両市の人口を上回ようになるが、まだブエノス・アイレス市が人口において圧倒的優勢となるには至っていない。

以上のように植民地時代初期における農牧業の展開は、内陸部地方に主としてみられたのであるが、それに大きく影響を与えた要因として以下の点をここでは特に強調したい。それは、第1に自然的要因の他に生産形態がインディオ労働力を使用したエンコミエンダ制を基礎としていた点、第

第8表 主要3都市の人口の推移（1600～1750年）
（単位：人）

都 市	1600	1650	1750
ブエノス・アイレス	1,000	3,000	12,000
コルドバ	3,000	5,000	8,000
トゥクマン	2,000	4,000	7,000

（出所）第8図と同じ（57ページ）。

2に主要市場がスペイン重商主義体制下で経済的に最も重要な意義を持っていたと考えられる銀鉱山都市のポトシであった点、第3にこの地域の交易ルートも本国による通商独占を目的とした体制に組み立てられていた点である。もちろん当時の生産力水準からこの地方の経済の性格を評価するとすれば、A・フェレルの言うような「地域的生存経済」^(注9)という指摘は十分に説得力がある。しかし、最終的にこの時代の農牧業の構造を決定した要因としてここで指摘した諸点、とりわけスペイン重商主義体制は本質的なものであるといえる。

2. パンパ牧畜業の展開

上述したように植民地時代初期においては、まず内陸部に農牧業の展開が見られるのであるが、次にパンパ地方における牧畜業の展開過程をみとめることにする。

(1) 皮革生産期

パンパ地方へのスペイン人の入植は、16世紀まで遡ることができるが、内陸部と比較すると当時のパンパ地方は、未開のまま残されていたといっていよい。17世紀から18世紀初期までのパンパ地方での主な生産活動は、狩猟隊によるシマロンと呼ばれた野生牛の捕獲と皮革の生産であった。しかし、こうした野生牛捕獲経済は早くも17世紀中頃には限界に達していた。そこでブエノス・アイレス市当局は、野生牛の屠殺制限を行ったり、 gaucho (牧夫) にも許可証を発行してその保有者のみ移動できるような規制を設けて資源を保持しようと努めた。このように野生牛捕獲経済が発展し、さらにそれが牧畜へ移行すると、土地所有が経済的に重要な意味を持つようになった。このような状況のなかで確立した大土地所有がエスタンシア (estancia) であった。各都市の市会は、個人

や教会に一定の土地に対する私有権を認め、また各エスタンシアごとの焼印を定め、それぞれのエスタンシアが所有する牛を特定できるようにした。パンパ地方に大土地所有である牧畜エスタンシアが広まった理由として以下の2点が指摘されている。まず牧畜自体が広大な土地を必要とする産業であり、パンパ地方にはそれがあったという点である。当時、ブエノス・アイレスやサンタ・フェ周辺で牛を1頭維持するのに必要な土地は2エーカーであったといわれている。次に広大な土地の権利を確定し、それを維持すること自体多くの費用が必要であり、費用的に弱体な者は土地を維持できなくなり、広大なエスタンシアが残っていったという点がある。当時、王室による土地売却価格は5万エーカー当り牛400頭分の値段であったが、その土地を維持するには買い値の20~30倍の費用が必要であり、中小の地主は排除されていった^(注10)。こうしてパンパ地方できわめて粗放的な産業である牧畜が行なわれるようになっていったが、スコビーは、植民地時代初期の沿岸部への植民の第1目標が生産活動にあるのではなく通商にあったとしている。彼の主張によると、この時期のアルゼンチンにおける経済活動は、北部で生活必需品が生産されていたのに対して、沿岸部では牧畜とならび密貿易が重要な経済活動であったという^(注11)。しかし、時代とともにパンパ産品のブエノス・アイレス経由の輸出も増加していった。18世紀の第1四半期における輸出向け皮革生産は7万5000枚であったものが、1783年には14万枚へと拡大していった^(注12)。

(2) 重商主義体制の解体と塩づけ肉生産

本国経済の停滞、オランダやイギリスといった新興国の出現などにより、スペイン重商主義体制はやがて解体する運命にあった。アルゼンチンに

おけるスペイン重商主義体制解体の過程には、18世紀後半のブルボン改革と、19世紀初頭の独立という二つの大きな節目があった。

ハプスブルク朝（1556～1700年）下で弛緩したスペイン帝国を建て直すために、ブルボン朝（1701年～現在）になるといくつかの改革が行なわれた。そのうち、現在のアルゼンチン地域に直接関係したものは、1776年のリオ・デ・ラ・プラタ副王領設置と、78年のブエノス・アイレス湾と本国との自由貿易の認可である。これらは、ラ・プラタ地域の地域的な一体性を強め、またその独自性を高めさせた。

さらに1816年になると、アルゼンチンは、スペインから独立するのであるが、それは、イギリスとの関係において次のように捉えることができる。すなわち、イギリスにおいて19世紀初頭に資本主義的綿工業が確立され、また綿製品の輸出も拡大する。同時期のイギリスのラテンアメリカ向け輸出も綿製品を中心として拡大し、同地域に対するイギリスの商業的関心も高まっていた。アルゼンチン独立運動に対して、イギリス政府は、当初中立の立場を保ったが、綿工業資本家を中心とする商工団体の圧力により、1823年にはブエノス・アイレスに領事を任命し、また1825年には「友好・通商・航海条約」が締結され、ここにイギリス産

業資本の求めていた自由な通商体制が確立するに至ったのであった^(注13)。

この頃、すなわち18世紀末以降にパンパ牧畜業に現われた変化として、塩づけ肉生産の拡大と、輸出の開始がある。塩づけ肉は、アメリカ大陸のプランテーション地帯であるキューバ、ブラジル、アメリカ合衆国での奴隷の食糧として主に供給され、サラデーロ（saladero）と呼ばれる工場で加工された。最初のサラデーロは、ラ・プラタ川東岸のコロニア・デル・サクラメントに1780年代に設立された。1810年にはイギリス人によりブエノス・アイレスに最初のサラデーロが設立され、20年代になるとより多くの資本がサラデーロに投下された^(注14)。

19世紀前半のブエノス・アイレス港からの輸出品の推移を見てみると、皮革輸出の拡大とともに塩づけ肉の輸出も大幅に拡大したことがわかる（第9表）。このことは、ブエノス・アイレスでの貿易商品を生産するパンパ地方での牧畜業の拡大を意味すると同時に、貿易港ブエノス・アイレスの発展をも意味した。事実、ブエノス・アイレスには国内外から移民が流入し、その人口は1744年の1万7284人から、97年の7万2168人、1855年の27万3937人へと増加していった（第10表）。

18世紀後半以降の重商主義体制の解体と貿易の

第9表 ブエノス・アイレスからの畜産品輸出（1811～60年）

	1810年代	1820年代	1830年代	1840年代	1850年代
牛	574,460	624,101	798,564	2,303,910	1,762,356
塩	984	1,498	9,860	21,092	19,048
羊	150	252	2,106	6,158	10,116
獣	1,294	380	2,078	9,542	7,766
脂					
馬	144,898	296,889	31,903	163,022	158,220
羊	—	—	78,002	101,047	382,920
ス	9,149	14,939	107,908	28,160	7,856
トリ	108	428	812	1,182	1,148
アの毛					
皮					
毛					

（出所）Brown, Jonathan C., *A Socioeconomic History of Argentina 1776～1860*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1979年, 80ページ。

第10表 ブエノス・アイレス州の人口
(1744~1980年) (単位:人)

	人	口
1744	17,284	
1778	37,130	
1797	72,168	
1822	118,646	
1836	142,957	
1855	273,937	
1869	495,107	
1895	921,168	
1914	2,066,948	
1947	4,273,874	
1960	6,766,108	
1970	8,774,529	
1980	10,865,408	

(出所) 第3表と同じ(1ページ)。

(注) 1895年以降ブエノス・アイレス市の人口はブエノス・アイレス州の人口に含めない。

自由化は、上述したように貿易港ブエノス・アイレスとパンパ牧畜業のある程度の発展をもたらしたが、それは同時にパンパ地方と内陸部のそれまでの経済的勢力関係を崩す原因となったと考えられる。スコビーによると、ブエノス・アイレスとパンパ地方の発展は、基本的にパンパ産品と外国商品との交換によって成り立っていたものであるとし、これに対して内陸部とパンパ地方の間には、そのような相互依存関係は存在していなかったとする。そして、ブエノス・アイレスにおける外国との通商は、安価な外国製商品による内陸産品市場の侵食をもたらし、内陸部の農牧業と手工業に打撃を与える結果になったと結論している(註15)。

しかしJ・ブラウンは、こうしたスコビーの見解に対して異議を唱えている。彼の主張するところによると、貿易の自由化が内陸経済を没落させたとする見解は多分に誤解に基づいたものであるという。なぜなら、ポトシに代わりブエノス・アイレスが市場としての重要性を高め、内陸部の産業にもある程度の利益をもたらしたと考えられるからである。具体的に述べると、18世紀末に、トゥクマンやサンティアゴ・デル・エステロまたコ

チャバンパの織物業は、トゥクマンやバツハ・ペルーから綿花を供給され、サルタ、コルドバ、ブエノス・アイレス市場を対象にある程度繁栄していたとし、さらにいくつかの事例をあげてその主張を裏づけている(註16)。

両者の主張にはかなりの隔たりがあるが、貿易の自由化によりブエノス・アイレスおよびパンパ地方が繁栄したという点では意見の一致をみている。それゆえ、ブラウンの貿易の自由化が必ずしも内陸部の停滞を促さなかったという主張を認めたとしても、それによりそれまでのパンパ地方に対する内陸部の優位は崩れたということができ

(3) 牧羊の発達とフロンティアの拡大

皮革生産、塩づけ肉生産の拡大に続き、19世紀中期以降、パンパ地方には牧羊業が興隆してきた。その背景として米英を中心とした先進国で需要拡大、移民の流入による労働力の増加、新品種の導入などがある。

1830年代以降、アメリカとイギリスでは羊毛の輸入が拡大し、それにともないアルゼンチンからの羊毛輸入が急増する(第11表)。その結果、アルゼンチンの羊毛輸出は1840年代には年6000ト、50年代には年1万1000ト、70年代には年8万ト、80年代には年12万トと大幅に拡大した。こうして、この時代には輸出の50~60%が羊毛により占められ

第11表 アメリカ、イギリスのラ・プラタ地域からの羊毛輸入(1827~60年) (単位:kg)

	イギリス	アメリカ
1827~30	80,941	155,956
1831~35	1,162,806	1,320,634
1836~40	2,382,692	3,723,130
1841~45	6,153,276	17,725,732
1846~50	5,155,498	14,614,973
1851~55	7,161,782	17,037,834
1856~60	8,131,762	18,462,799

(出所) 第9表と同じ(66ページ)。

1850年以降、ブエノス・アイレスの経済を支配したのは羊毛であるとまでいわれるようになった。また羊毛生産を高めた要因として、フランス・メリメ種の導入にともなう羊毛の量と質の向上、さらにアイルランド、バスク、スコットランドなどから移民してきた牧夫に対する請負生産制度などが指摘されている^(注17)。

それまでの牧牛と比べ、牧羊はより多くの労働力を必要とする産業であった。牧牛の場合、2000畝の土地で1000頭の牛を飼うことができ、その時必要なガウチョは10人であった。これに対して牧羊は、同じ面積で羊4万5000頭を飼うことができ、そのためには30人の牧夫が必要であった^(注18)。このように牧羊は牧牛と比べより労働集約的なものであった。その意味において、牧羊業が発展したこの時期は、牧牛経済から19世紀末以降の農牧業経済への過渡期であったといえることができる。

このように牧畜生産が発展してくると、それにつれてパンパ地方における開発のフロンティアも前進していった(第7図)。しかしそれは、単に開発前線の前進にとどまらず、フロンティア線の移動にともない、すでに開発された地域の生産構造も変容していったのである。すなわち、拡大しつつあるフロンティア線近くでは、生産の主力は、最も粗放的な牧牛に置かれ、農業はその地域にある町の周辺でみられるにすぎなかった。ブエノス・アイレス市とフロンティアの中間地帯では牧羊と農業の混合生産が行なわれていた。またブエノス・アイレス市の周辺では農業や酪農が盛んに行なわれていた。このようにフロンティアからブエノス・アイレスに向かうに従ってより労働集約的な農牧業が行なわれる傾向にあった。そしてこの構造自体がフロンティア線の前進とともに変化していった^(注19)。

3. パンパ農牧業の発展

19世紀末期よりパンパ地方では輸出向けの穀物と食肉の生産が急激に拡大した。この時期のパンパ地方の変容は、「パンパ革命」と呼ばれるほどのものであった。それは、パンパ地方の経済がそれまでの牧畜経済から基本的に現在と同じ構造を持つ農牧業経済へ転換したことを意味していた。

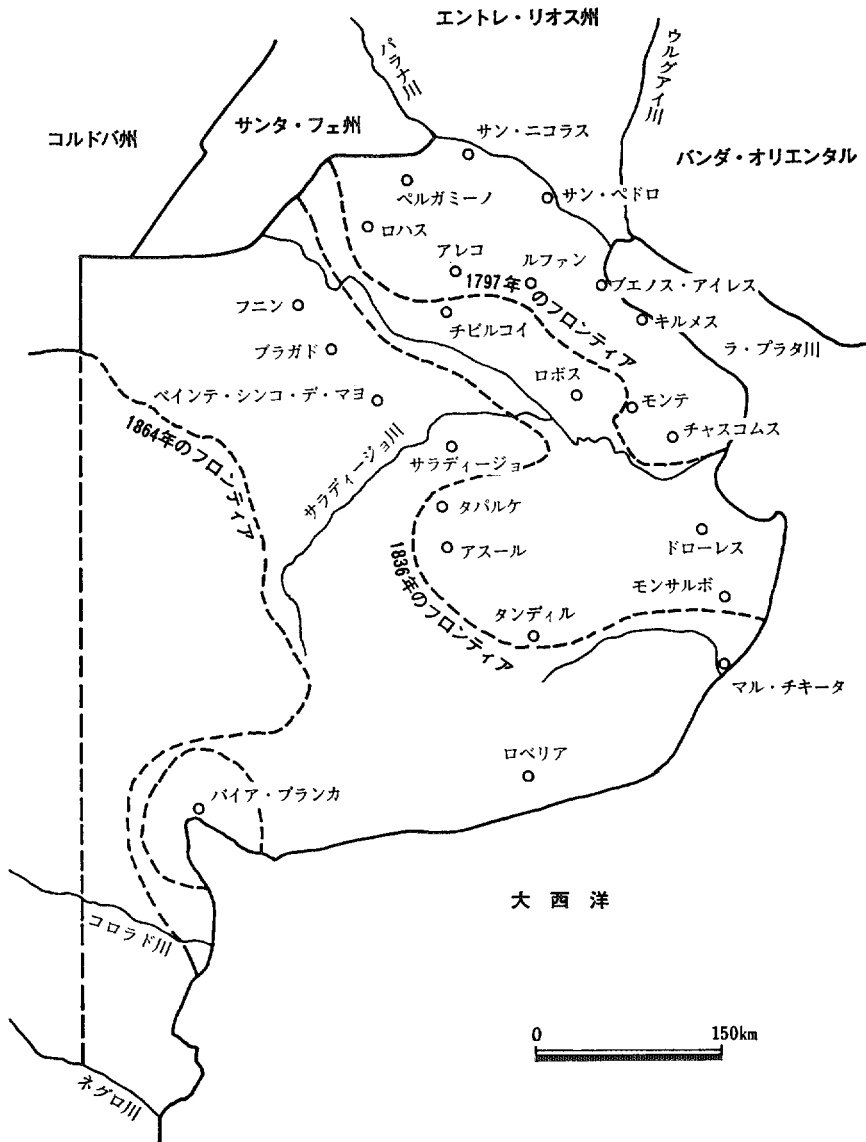
(1) 農牧業生産の拡大

本格的な小麦生産は、1860～70年にかけてサンタ・フェ州で開始された。そのため、19世紀末期における小麦生産の中心は、サンタ・フェ州であり、1890～91年にかけてアルゼンチンの全小麦の59%がサンタ・フェ州で生産されていた。その後、ブエノス・アイレス州やコルドバ州での生産の比重も次第に高まり、1910年にはサンタ・フェ州での小麦生産の比重が14%であったのに対して、ブエノス・アイレス州37%、コルドバ州34%となった。また、生産量も1891年には85万トンを足らずであったものが、1905年には410万トンにまで急増した(第12表)。一方、小麦の輸出は1870年代から始まり、78年には輸出が輸入を上回るようになった。以後、小麦輸出は急激に拡大し、1893年には100万トン台になり、1904年には200万トン台となった(第12表)。

こうした小麦生産の拡大は、播種面積の拡大とほぼ同一歩調で進行しており、それはいわゆる外延的な生産の拡大であったといえることができる。

牧畜については、1880年代に冷凍マトンと牛の生体輸出が開始された。ところが、イギリスに対する生体家畜の輸出は1900年に口蹄疫を理由に事実上不可能となった。その結果、牛肉も冷凍船による輸出となり、また1908年以後冷蔵(chilled)処理技術の確立とともに、風味の保存において優れている冷蔵肉の輸出も拡大していった。こうして

第7図 1797~1864年ブエノス・アイレス州におけるフロンティアの拡大



(出所) 第9表と同じ (126ページ)。

19世紀末から20世紀初頭にかけて食肉の輸出は大幅に拡大し、さらにその種類にも大きな変化がみられた。

食肉輸出の内訳は以下のように変化した。すなわち、塩づけ肉輸出の全食肉輸出に占める割合

は、1887年の48%から1907年には4%にまで低下している。また、牛の生体輸出も1887年の28%から97年には43%にまで上昇したが、1907年には8%にまで低下している。これに対して冷凍肉輸出は、1897年にわずか0.2%であったものが、1907

第12表 小麦の生産と輸出 (1891~1910年)

(単位: 1,000メトリック・トン)

年	生産量	輸 出 量
1891	845	395
1892	980	470
1893	1,593	1,008
1894	2,238	1,608
1895	1,670	1,046
1896	1,263	532
1897	860	101
1898	1,453	645
1899	2,857	1,713
1900	2,767	1,929
1901	2,034	904
1902	1,534	644
1903	2,824	1,681
1904	3,529	2,304
1905	4,103	2,868
1906	3,672	2,247
1907	4,245	2,680
1908	5,239	3,636
1909	4,250	2,514
1910	3,566	1,883

(出所) Diaz-Alejandro, Carlos F., *Essays on the Economic History of the Argentine Republic*, ニューヘブレン, Yale University Press, 1970年, 436ページ/Scobie, James R., *Revolution on the Pampas: A Social History of the Argentine Wheat, 1860~1910*, オースティン, University of Texas Press, 1964年, 170ページ。

年には51%にまで上昇している(注20)。

次に食肉輸出額をみると, 1880~84年にかけてその大部分は塩づけ肉により占められ, 年平均額は360万金ペソ(1910~14年価格)であった。これに対して1910~14年にかけての年平均食肉輸出の内訳は, 塩づけ肉が110万金ペソ, 冷凍, 冷蔵マトン・ラムが890万金ペソ, 冷凍牛肉が4970万金ペソ, 冷蔵牛肉が430万金ペソとなっていた(注21)。

(2) 発展の要因

次に19世紀末から20世紀初頭にかけて, パンパ地方で輸出向け農牧業が急激に拡大した原因について考えてみる。

まず指摘しなければならないことは, この時期のパンパ農牧業が輸出を中心として拡大したとい

うことである。それは外国に大きな食糧需要がすでに存在していたことを意味していた。事実, 産業革命以後のイギリスでは, 都市人口の増大とともに食糧需要が拡大し, また自由主義的貿易政策を推進したことにより, その増大した食糧需要を外国に依存するようになった。イギリスの小麦の輸入依存率は, 穀物条例廃止以前の1846~48年では14.1%であったが, 廃止後の49~54年では19.2%, 62~68年では32.6%, 69~75年では43.7%と上昇していった(注22)。しかし, このようなイギリスにおける食糧輸入の拡大も, それがただちにアルゼンチンの食糧生産・輸出の拡大をもたらすには至らなかった。イギリスの小麦輸入先をみると, 19世紀中頃まではロシアとプロイセンが主要供給国となっており, アルゼンチンからまとまった量の小麦が輸入されるようになるのは1890年代以降のことである(注23)。

アルゼンチンからの食糧輸出が拡大するには, イギリスを中心とした先進資本主義国における食糧需要の増大という条件の他に, 大西洋を越える食糧輸送を行なうための輸送・保存技術の確立と, アルゼンチン国内に鉄道網や冷蔵施設を建設するための多額の外国資本が必要であった。こうした条件が世界的に整ってくるのは, 1870年代以降の中心的な資本主義国の発展段階が重工業を主導産業とする帝国主義段階になってからのことである。

まず, 海上輸送からみると, 木造帆船・木造汽船から鉄汽船への本格的移行が始まったのが1870年代になってからであった。1870年におけるイギリス保有の帆船と汽船の比率は5:1であったが, 建造量では鉄汽船が他船種を超えていた。また, 鉄汽船の大型化, エンジンの改良などによりその輸送能力は大幅に向上し, 1885年にはイギリ

ス保有の400万トンの汽船が340万トンの帆船の6～7倍の仕事をするほどとなった^(注24)。

食肉の輸出に関しては冷凍船、冷凍処理技術の確立・普及がその前提条件をなしていたが、1880年代に冷凍船が大西洋航路において実用化され、1908年以降、食肉の風味を保つうえでより優れている冷蔵処理の技術が確立するに至りその条件は満たされることとなった^(注25)。

アルゼンチンに最初に鉄道が開通したのは、1857年のことであるが、鉄道網が拡充するのは80年から1940年にかけての期間であった。アルゼンチンにおける鉄道総延長距離は、1880年に2516キロであったが、1940年には4万1283キロへと拡張された。しかも、鉄道網はブエノス・アイレスを起点として放射線状にパンパ地方を覆うようになり、パンパ農牧産品の輸出体制が確立するに至った^(注26)。

こうした近代的な輸送、貯蔵施設をアルゼンチンに建設したのが欧米先進資本主義国、とりわけイギリスからの投資であった。1910年のアルゼンチンにおける外国投資残高は22億5500万金ペソであったが、その65.4%がイギリス資本であった^(注27)。こうしたイギリスによる多額の対アルゼンチン投資は、当時のイギリスを中心とする世界経済体制の枠組のなかで行なわれた。すなわちイギリスは、1870年以降1913年まで巨額の対外投資を行ない、それは、国民総生産の約4%、国民総貯蓄・総投資の30%に達していた。こうした大規模な資本輸出は、1870年頃成立する対ヨーロッパ、アメリカ、新開拓地との経常収支赤字をインド、オーストラリア、極東諸国との経常収支黒字により埋め合わせるという世界貿易の多角的決済システムのなかで行なわれていた^(注28)。

このような要因に加えて指摘しなければならない

いことに、外国移民の流入がある。19世紀末から20世紀初頭にかけて、イタリア人、スペイン人を中心とする大量の移民が流入し、パンパ農牧業に労働力を供給することとなった（正確に言えば、アルゼンチンへの外国移民流入のピークは、1880年と1905～15年の二つある）^(注29)。

一方、国内ではアベリャネーダ大統領統治下の1880年にブエノス・アイレス市が共和国直轄となり、ブエノス・アイレス州の州都としてラ・プラタ市が新たに建設されることとなった結果、連邦主義対中央集権主義という長年の国内対立がひとまず止揚されるに至った。また、未服従のインディオに対しては、同大統領による掃討作戦が行なわれ、その結果、入植者に対して攻撃的なインディオがパンパ地方から駆逐された。こうして国内の秩序が保たれるようになり、外国資本と移民に対しては広大で肥沃なパンパ地方の大地が用意されることとなった。

(3) パンパ農牧業の構造

次に、当時のパンパ農牧業がどのような形態で行なわれていたかについて触れてみたい。土地所有に関してみると、インディオ討伐軍の軍人に、その代償として広大な土地が贈与されたり、公有地の売却をとおして大土地所有制が拡大していくのであるが、1826年には永代借地法が、76年には土地法（通称アベリャネーダ法）が制定され、大土地所有制の拡大に一定の制限を設けようとする動きが見られた。しかし、そのような諸策もかえって投機家による土地投機を促し、大土地所有制の拡大を防止するには至らなかった。また、農牧業生産拡大にともなう地価上昇も、借地農の自作農への転化を妨げる一要因となっていた。

既述のようにアルゼンチンにおける大土地所有形態であるエスタンシアは、17世紀になるとラ

・プラタ川東岸に多く見られるようになり、やがてパンパ地方に広まっていった^(注30)。植民地時代のエスタンシアは、牧畜が中心であり、当初から市場との結びつきが強かったことが事例研究により示されている^(注31)。パンパ革命以後、こうした牧畜エスタンシアが農業をも行なう農牧エスタンシアに変容していくのである。19世紀末から20世紀初頭にかけてのエスタンシアの例としてサンタ・フェ州にあるサンタ・イザベル・エスタンシアをみてる。このエスタンシアの面積は60平方^レであるが、そのうちの40平方^レが直営地で牧牛と牧羊が主に営まれていた。そこでは地主であるエスタンシエロの下にマヨルドーモと呼ばれる管理人がいてエスタンシア全体の管理を行ない、その下にカパタスと呼ばれる現場監督がいて労働者であるペオンを指揮していた。一方、残りの20平方^レは何人かの植民者に貸し出され、そこでは亜麻仁や小麦が栽培され、収穫の4分の1を地代としてエスタンシエロに差し出していた。借地契約期間は4年で、最後にアルファルファを植えて土地を地主に返すことになっていた^(注32)。こうした借地契約がパンパ地方における農業と牧畜の補完関係を作り出す一翼を担っていたのであった。

上述したように大土地所有制が拡大するなかで、パンパ農牧業の経営形態において借地農が拡大する傾向にあった。1900年のサンタ・フェ州とブエノス・アイレス州における自作農の比率は両者とも39%とすでに過半数を割っていたが、1906年にはさらに低下し、サンタ・フェ州で37%、ブエノス・アイレス州で26%となった。こうした傾向のなかで、ヨーロッパからきた移民が自作農となるのは次第に困難となっていった^(注33)。

こうしてパンパ農牧業において大きな比率を占めるに至った借地農の生活は、非常に貧しいもの

のようであった。彼らは粗末な小屋に住み、播種期や収穫期には1日18時間労働し、牛肉を食べられるのは収穫期のみであった。しかし、このようなパンパ借地農の生活も彼らの祖国イタリア、スペイン、フランスのそれと比べるとそれほど劣るものではなかったという^(注34)。

農業労働者のなかにはゴロンドリーナ(つばめ)と呼ばれるヨーロッパからの出稼労働者の一群がいた。彼らの出身地は、主としてイタリアとスペインで、10・11月にアルゼンチンにきて小麦やとうもろこしの収穫に4～5カ月従事し、5月に再びヨーロッパに帰っていった。ゴロンドリーナは、植民者、借地農、エスタンシエロに雇われ、1シーズンで40～50スターリング・ポンド(彼らのヨーロッパでの平均収入の5～10倍)を稼ぎ、その数は1900年代には年間10万人に達していた^(注35)。

以上述べてきたような19世紀末から20世紀初頭にかけてのパンパ地方の発展は、この地方と内陸部との経済的地域差を拡大させるように作用した。当時のアルゼンチン内陸部では、先進資本主義諸国に対して食糧、原料を供給する条件が整わなかったため、イギリス経済と結びついて発展したパンパ地方と比べ、相対的に停滞する状況にあった。

4. 1930年以降の状況

(1) パンパ地方の停滞と内陸部の発展

19世紀末期以降イギリス向け輸出を中心としてめざましい発展を続けてきたパンパ農牧業の趨勢は、1930年を境として頭打ち傾向となった。1950年価格でみた全農産物輸出額は、25～29年において年平均43億^ペであったが、これをピークとして以後減少を続け、40～44年には最低の18億9000万^ペまで低下した。こうした輸出の停滞は、生産の停滞とも一致していた。小麦の生産は、1921～30

年には年平均598万トンの水準であったが、31～40年に634万トン、41～50年に583万トンとほぼ横ばいの状態であった。畜産品の輸出は農産品と比べそれほど落ち込まなかったが1930年以降停滞的状況となった(注36)。

こうしたパンパ農牧業の停滞的な状況とは対照的に、1930年代以降、綿花、砂糖きび、タバコ等の加工用作物と、ぶどう、りんご、オレンジなどの果実類の生産が増加するようになった。加工用作物の生産は、1935年から60年にかけて倍増し、同期間における果実類の生産は4倍増となった(第13表)。これらの加工用作物と果実類は、上述したように内陸部である北西部地方、北東部地方、

クーヨ地方で主に生産されていた。ここでは1930年以降のアルゼンチン農牧業のこうした構造変化についてみる。

(2) 外的要因の変化

19世紀末期以降パンパ農牧業の発展を支えた外的要因が、需要、供給両面において1930年代頃を境として大きく変化した。

需要面では、1920年代後半からの農業恐慌に象徴されるように、世界的な農作物過剰現象がみられた。1926年を100とした農産物卸売価格は、1933年には57まで低下した(注37)。こうした農業恐慌の背景としてヨーロッパにおける農業保護政策や技術進歩に伴う生産力向上といった要因に加えて、カナダ、オーストラリア等の新興農業国(アルゼンチンを含む)における生産力の向上があった(注38)。すなわち、19世紀末から20世紀初頭にかけて、イギリスを中心とした先進資本主義国が植民地や新開国に行なった投資がこの時期に生産力化したことにより、農作物生産が大幅に拡大するに至り、それが1920年代後半からの世界農業恐慌の一因をなしていたといえる(注39)。

一方、イギリスの対アルゼンチン投資も1913年以降停滞的な傾向を示すようになった。1913年におけるイギリスの対アルゼンチン投資残高は、19億2800万金ペソであったが、20年には18億2500万金ペソ、31年には21億金ペソとほぼ横ばいの状況となっている(注40)。その原因として、第1次大戦以降、それまでのイギリスを中心に編成されてきた世界経済体制がアメリカの台頭という事態を前に変容を余儀なくされたという事実がある。すなわちイギリスの対アルゼンチン投資の停滞という状況は、それまでイギリスを大資本輸出国としていた世界経済体制が、第1次大戦、とりわけ1930年代以降消滅したことによっているといえる(注41)。

第13表 農業生産指数(1935～65年)

(1960年=100)

年	全農業生産	穀物および 亜麻仁	工業用作物	果実類および 花
1935	79	157	45	26
1936	73	117	52	30
1937	77	137	48	33
1938	73	97	59	31
1939	80	134	58	27
1940	78	116	61	41
1941	88	153	52	45
1942	88	130	55	44
1943	82	84	69	60
1944	95	139	68	48
1945	81	72	58	46
1946	85	77	66	47
1947	92	106	70	45
1948	88	105	77	47
1949	80	75	72	51
1950	81	60	88	84
1951	86	81	85	73
1952	74	40	90	70
1953	97	109	97	90
1954	96	94	90	77
1955	100	95	106	92
1956	96	81	95	92
1957	95	99	83	91
1958	99	99	111	98
1959	98	105	106	99
1960	100	100	100	100
1961	99	81	109	111
1962	101	95	114	114
1963	101	88	131	116
1964	108	117	123	115
1965	113	123	120	115

(出所) 第12表と同じ(Díaz-Alejandro, 435ページ)。

(3) フロンティアの消滅

パンパ農牧業停滞の要因としてさらにフロンティアの消滅が指摘されている。それまでのパンパ農牧業、特に穀物生産の発展は、基本的には播種面積の拡大とともに生産も増加するという外延的拡大であった。しかし この頃までにそうした発展が限界に達したとされている^(注42)。こうしたフロンティアの限界に加えて、大土地所有制もまたパンパ農牧業の停滞状況を作り出す作用をしたと考えられる。なぜなら、フロンティア消滅後、農業生産を拡大させるには、なによりも土地生産性を向上させなければならなかった。しかし、大土地所有制にもとづく粗放的な農業生産の形態では、土地生産性の向上には多くの困難があった^(注43)。この状況が変化するのは1950年以降に、新たな技術革新の波がアルゼンチンに及ぶまで待たねばならない。

(4) 経済政策の影響

次にアルゼンチン政府によりこの時期に採用された経済政策、すなわち輸入代替工業化政策がアルゼンチン農牧業に及ぼした影響をみってみる。1930年以降、アルゼンチンが輸入代替工業化政策を採用した背景には、上述した世界農業恐慌があった。世界農業恐慌は、アルゼンチンの輸出を大幅に低下させ、そのことは必然的に輸入をも制限し、それまで輸入に依存していた消費財の国内自給化を促す契機となった。こうして登場した輸入代替工業化政策にともなう問題として、まず為替レートの問題がある。アルゼンチンの為替レートは、1930年以降しばしば過高なうちに推移していたと言われている^(注44)。為替レートの過高は、資本財、中間財などを輸入するうえで有利に働くが、農牧産品の輸出に対しては否定的な影響を及ぼすことになる^(注45)。また工業化を推進するため

に必要な資金の一部は、農牧業に対する課税により賄われていたが、それも農牧業生産を抑制する役割を果たした。価格政策もまたパンパ産品に対しては不利であった。特にペロン政権の IAPI (Instituto Argentino de Promoción Intercambio) による低価格での農牧産品の買い上げ政策は、農牧業生産を停滞させた大きな要因となっていたと指摘されてきた。国際食糧政策研究所 (IFPRI) の研究によると、1950～72年のアルゼンチンにおける農産物価格が実際の価格より 10% 高かったならば、この期間中の実際の生産よりも年率 9% 高いレベルで農業生産が拡大したであろうとしている^(注46)。

これとは反対に、内陸農産物に対する政府の政策は保護的であった。その背景として、輸入代替工業化と同じく、パンパ産品の輸出不振にともなう、輸入能力の減退が指摘されている^(注47)。保護政策としては、競合外国農産物の輸入規制、価格支持、補助金、特別融資などの諸策が行なわれた。たとえば、1966年までにタバコ価格が低下し続けた問題に対して、政府はタバコ特別基金 (Fondo Especial del Tabaco) を創設し、価格支持政策を実行した。また、砂糖は、生産コストが国際的に見て割高であり、国際市場での価格が上昇した時のみ輸出可能であった。そのため、北米市場でのアルゼンチン産砂糖の輸入割当て量を達成させるためにも補助が必要であった^(注48)。

こうした保護的な政策の結果、加工用作物生産は、1955年頃までおおむね増加傾向にあった。しかし、1955年以降その生産は停滞的となった。1954～55年の加工用作物の生産は1072万トン、以下59～60年1094万トン、64～65年1419万トン、69～70年1085万トンと横ばいの状態を示した^(注49)。

この大きな要因として、それが政府の保護を受

けて国内市場向けに生産が行なわれていたことからくる国内需要の限界と、輸出に際しての国際競争力の不足が考えられる。

以上のように、1930年以降の世界経済体制の変質を契機として、アルゼンチンにおいてはパンパ農牧業の停滞と内陸部の加工用作物生産の拡大がみられた。しかし、この内陸部農業は、主に国内市場を対象としていたためにその発展の限界が早期に訪れ、世界市場を対象としたパンパ農牧業のようにアルゼンチン経済を主導する産業にはなり得なかった。

(注1) Brown, 前掲書, 11ページ。

(注2) フェレール 前掲書 26~30ページ。

(注3) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 54ページ。

(注4) 同上書 54~55ページ。

(注5) 同上書 56ページ。

(注6) 同上。

(注7) Brown, 前掲書, 14~17ページ。

(注8) 同上書 18ページ。

(注9) フェレールは、16世紀から18世紀に至る期間の経済を「地域的生存経済」と呼び、それを「国内諸地域に、域内消費用の生産を基軸とした生産性の極度に低い数個の社会・経済単位が分立していた」経済と定義した。フェレール 前掲書 Vページ。

(注10) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 70ページ。

(注11) 同上書 53~54ページ。

(注12) Ferns, H. S., *The Argentine Republic 1516~1971*, ニューヨーク, Newton Abbot Barnes & Noble Books, 1973年, 13ページ。

(注13) 入江節次郎『イギリス資本輸出史研究』新評論社 1982年 192~202ページ。

(注14) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 76ページ。

(注15) 同上。

(注16) Brown, 前掲書, 33ページ。

(注17) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 83ページ。

(注18) 同上書 84ページ。

(注19) Brown, 前掲書, 128~131ページ。

(注20) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 120ページ。

(注21) Díaz-Alejandro, 前掲書, 5ページ。

(注22) 渡辺寛「資本主義と農業」(大内力編『農業経済論』筑摩書房 1977年) 76~85ページ。

(注23) 同上書 86ページ。

(注24) 同上書 100~101ページ。

(注25) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 120ページ。

(注26) 今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究』アジア経済研究所 1985年。

(注27) 同上書 46ページ。

(注28) 米川伸一編『概説イギリス経済史』有斐閣 1986年 115~116ページ。

(注29) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 116, 276ページ。

(注30) Brown, 前掲書, 26~41ページ。

(注31) Halperin-Donghi, Tulio, "Una estancia en la campaña de Buenos Aires, 1753~1809," Enrique Florescano 編, *Haciendas, latifundios y plantaciones en América Latina*, メキシコ, Siglo XXI, 1975年。

(注32) Larden, Walter, *Estancia Life: Agricultural, Economic, and Cultural Aspects of Argentine Farming*, ロンドン, T. Fisher Unwin, 1911年。

(注33) Scobie, *Argentina: A City and.....*, 20ページ。

(注34) 同上書 120~130ページ。

(注35) Scobie, *Revolution on the Pampas*, 53~61ページ。

(注36) Díaz-Alejandro, 前掲書。

(注37) 同上書 458ページ。

(注38) 大内 前掲書 210~211ページ。

(注39) 世界農業問題については、降旗節雄編『現代資本主義論』社会評論社 1983年を参考にした。

(注40) 今井 前掲書 39ページ。

(注41) 米川 前掲書 115~116ページ。

(注42) たとえばフェレール 前掲書 169ページ。

(注43) Díaz-Alejandro, 前掲書, 167~189ページ。

(注44) フェレール 前掲書 235ページ。

(注45) Díaz-Alejandro, 前掲書, 167~189ページ。

(注46) 世界銀行『世界開発報告』東京 1986年

63ページ。

(注47) フェレル 前掲書 231ページ。

(注48) Martin, 前掲書, 26ページ。

(注49) Instituto Nacional de Estadística y Censos, *Anuario estadístico de la República Argentina*, ブエノス・アイレス, Ministerio de Economía, Hacienda y Finanzas, 1980年, 319~320ページ。

おわりに

本稿の第I節で指摘したように、アルゼンチン農牧業は、パンパ地方と非パンパ地方で明確な構造の相違が存在する。それはまず生産物における地域差、すなわちパンパ地方では輸出向けの穀物・畜産物生産が行なわれているのに対し、非パンパ地方、とりわけ北部地方では主として国内市場を対象とした加工用作物生産が行なわれているという形で表われている。しかし、農牧業におけるパンパ地方と非パンパ地方の地域差はこれだけに止まらず、労働生産性、所得、土地所有構造における相違、さらに非パンパ地方からの人口流出という現象もみられ、それらはパンパ地方と非パンパ地方の地域格差問題として把握することができた。

こうした農牧業の地域差は、内的、外的要因の相互作用により歴史的に形成されてきたものであるが、アルゼンチンの場合、とくに外的要因である世界経済から強い影響を受けたと考えられる。本稿では、支配的な生産力を有する中心的な資本主義諸国における資本主義の変質により、国際経済関係あるいは世界経済体制も変化し、それに対応して、内的要因による規定を受けつつ、アルゼンチン農牧業も展開していったという立場をとった(注1)。

本稿で示した世界経済体制の推移は、アルゼン

チンからの視点で捉えたものであり、必ずしも全容を示すものではないが、その概要は次のとおりである。まず、16世紀前半にスペインが世界的商業覇権を握り、アルゼンチンもスペインによる通商独占を目的とした重商主義体制に組み込まれることになる。世界的にみるとスペインの商業覇権は16世紀末以降弱体化し、ラテンアメリカにおいてもその支配力は徐々に弱まっていくのであるが、その制度的枠組は、形式的には18世紀に至るまで維持されることになる。19世紀前半にはイギリスにおいて資本主義的綿工業が確立し、その利害を背景として成立した自由貿易体制が世界経済体制の大枠であったと考えられる。19世紀末から20世紀初頭にかけて、中心資本主義国における主導産業は重工業に移り、中心国としてイギリスの他にドイツ、アメリカが登場する。欧米諸国の資本主義が帝国主義段階と呼ばれたこの時期に、アルゼンチンはイギリスの強い影響下にあった。両大戦間期にかけては、世界経済に占めるアメリカの比重が高まり、その過程で世界農業恐慌および世界恐慌が発生し、アルゼンチンも大きな影響を受けることになった。

こうして変容する世界経済体制に対応し、また内的要因による規定を受けつつ、アルゼンチン農牧業は次のような展開過程を示した。まずスペイン重商主義体制下においては内陸部で農牧業が展開される。次にアルゼンチンがイギリスを中心とする自由貿易体制に組み込まれてからは、パンパ地方において牧畜の発達のみならず、内陸部の優位は失われることとなった。19世紀末から1920年代にかけては、イギリスからの投資と中心資本主義国で確立された輸送、保存技術をもとにパンパ農牧業が急激に発展する。しかし、1930年代以降、パンパ農牧業の発展を支えた世界経済体制は変化

し、世界農業恐慌を契機としてパンパ農牧業の停滞と内陸部での加工用作物生産の拡大という現象がみられた。

現在みられるパンパ地方での穀物・畜産物生産と内陸部での加工用作物生産といったアルゼンチン農牧業の地域構造は、こうした農牧業の歴史的展開過程のなかで形成されてきたものである。そして、イギリスを中心とした先進資本主義国と強く結びついて発展したパンパ農牧業と、主に国内市場を対象として発展した内陸農業との間に大きな生産力格差が生じたのであった。アルゼンチン農牧業における地域格差問題も、大枠において上述した発展過程の相違により生じたものであるといえる。しかし、個々の問題、すなわ

ち労働生産性、土地所有構造、人口移動などの問題の正確な解明には、個別の経済学的、社会学的研究が必要であることはいうまでもない。

最後に、1975年以降、パンパ農産品、内陸農産品とともにおおむね生産が増加する傾向にあることを指摘しておく。これは1970年までのアルゼンチン農牧業のあり方に影響を与えた内外の要因、とりわけ農業政策や外国の需要に変化が現われたためであると考えられるが、この傾向が定着するか否かを断定するには長期的で慎重な調査が必要である。

(注1) こうした考え方は、宇野弘蔵『経済政策論』(改訂版) 弘文堂 1971年を参照した。

(アジア経済研究所総合研究部)